第1回 埼玉県屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設 整備地選定委員会 資料1

これまでの経緯

H20.4 県水泳連盟から10万人署名の提出 (屋内50mプールの設置要望)

H29.6 県議会一般質問 知事答弁 「スポーツ科学拠点施設との機能面での相互補完などを検討し屋内50mプール実現のため歩みを進めていく」

屋内50m水泳場及び スポーツ科学拠点施設整備の検討

R元.11 有識者会議の設置 (コンセプト、機能、整備地の検討)

R2.3 埼玉県議会水泳振興議員連盟から知事へ要望書提出 (早期設置の要望)

R2.11 有識者会議の報告 (整備地については、協働の在り方などについて地元市の 意向を確認した上で決定すべき) 【地元市からの要望書の提出状況】

R元.12 川口市長から知事へ要望書提出 (神根運動場へのプール設置要望)

R2.3 上尾市長から知事へ要望書提出 (上尾運動公園へのプール設置要望)

R2.8 県央4市1町首長から知事へ要望書提出 (上尾運動公園へのプール設置要望) ※北本市、鴻巣市、上尾市、桶川市、伊奈町

R2.10 県南4市首長から知事へ要望書提出 (神根運動場へのプール設置要望) ※草加市、蕨市、戸田市、川口市

有識者会議意見 一施設の在り方—

○ 冬季や荒天下で利用できる屋内水泳場がないという県民及び水泳関係者が置かれた厳しい状況等を踏まえ、<u>早期に施設整備</u>を行うべき。

○ 競技力向上及び県民の健康増進の観点からスポーツ科学の知見を取り入れた トレーニング等が可能となるようスポーツ科学拠点施設を<u>一体的に整備</u>すべき。

○ スポーツ科学の知見を多様な競技分野に拡大するとともに、より多くの県民 の健康づくりに生かしていくため<u>プール以外の運動施設等との連携</u>を図るべき。

検討中の屋内50m水泳場の概要

基本的な考え方

- 国際基準競泳プールの水準を満たし、国内主要大会の開催が可能であること。
- 県民が広く利用できる設備を有すること。

想定する施設

- ・メインプール (50m×25m、10レーン、可動床0~3m)
- ・サブプール(25m×25m、10レーン、可動床0~2m)
- ・飛込プール(25m×22m、可動床0~5m)
- ·観客席 3,000席程度
- ・トレーニング用流水プール
- ・映像泳法・スタート解析システム
- ・トレーニング施設
- ・多目的ホール(選手控室)
- •諸室(記録室、審判室、報道関係者室等)

- 大会開催時以外は一般開放 ・メインプール、サブプールの水深を調整 ・トレーニング室、多目的室の一般利用



検討中のスポーツ科学拠点施設の概要

基本的な考え方

- 県民が利用しやすく、健康づくりに寄与するものであること。
 - (例) 年齢に応じた適切な運動、ケガをしにくい運動などの指導研修等
- 競技力の向上に資するよう、JISSとの連携も視野に入れること。
 - (例) 選手を国レベルに高めるための科学的分析、トレーニングの実施等

想定する施設

○測定室





スポーツ科学の知見に基づいたトレーニングのための、身体能力 測定や動作解析等を行う

○トレーニング室



各種トレーニング機器を完備し、アスリートの競技力向上をサポート

○サポート室



栄養サポートやメンタルをはじめとした、 アスリートや指導者の各種相談を受付ける

○アリーナ



アリーナ内に複数のカメラを設置する ことで、ゲーム分析等が可能に

○研修·研究室



研修や講習会をはじめとする、様々な用途に利用できる会議室

○宿泊施設・レストラン

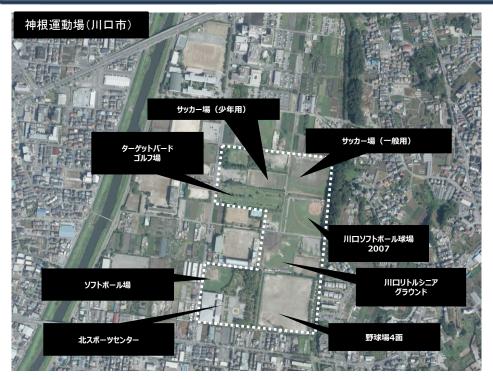




トップアスリートから子どもの合宿まで、様々な用途に対応できる宿泊室と、栄養士監修の食事を提供するレストラン

整備候補地の状況

一 川口市神根運動場 一





	神根運動場(川口市営)
所在地	埼玉県川口市神戸767-1 他
敷地面積	12. 9ha
交通アクセス	JR武蔵野線 東浦和駅から徒歩25分

く有識者会議意見>

	評価点	課題点		
県民の利便性	・外環自動車道のインターチェンジに近く、自動車でのアクセスが良好	・最寄り駅からの利便性確保が課題・入り口付近の道路状況に課題		
競技力向上と 県民の健康増 進への有効性	・市民が使う野球場、ソフトボール場、サッカーグラウンドなどがあり連携の可能性がある・中学校の水泳部を中心に水泳人口が多い	・アスリート向けの競技施設が未整備		
公共施設の適 正な配置	・市内に老朽化した公営屋内25mプールが多く、公共施設の集約化の可能性がある	・市内に6つの公営屋内25mプールがあり、他市町村との バランスが懸念		
コストその他	・水泳が盛んな地域であり一般利用の取り込みに期待・市からの設置提案あり	・市有地のため、土地利用について市との調整が必要・両施設をいかにまちづくりにつなげるか検討が必要		

整備候補地の状況

一上尾運動公園 一





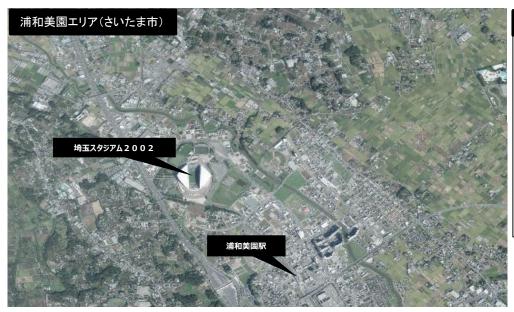
	上尾運動公園(県営)
所在地	埼玉県上尾市日の出地内 他
敷地面積	3 8. 6 ha(上尾運動公園全体)
交通アクセス	J R 高崎線 上尾駅から徒歩 2 5 分

<有識者会議意見>

	評価点	課題点
県民の利便性	・県の中央部に位置しているため県内各地からのアクセスが良好 ・周辺運動施設の駐車場が活用可能	・大会時等における国道17号周辺道路の渋滞対策が必要 ・周辺運動施設での大会が重なった際の駐車場不足の懸念 がある ・最寄り駅からの利便性確保が課題
競技力向上と 県民の健康増 進への有効性	・陸上競技場、体育館、武道館、アイスアリーナなど多種目のアスリートが活用可能な競技施設と連携が期待・上尾周辺の施設はこれまでも多くの競技団体が利用しており、競技団体も集まりやすい。	一部施設の老朽化
公共施設の適 正な配置	・上尾市を含む近隣市町に公営屋内25mプールがないため、整備されれば年間を通じての水中運動による健康づくりが可能となる	・県営スポーツ施設の上尾運動公園への集中
コストその他	・県有地であり土地取得費が不要 ・上尾運動公園の再整備との連携により公園利用者の取り込みに期待 ・市からの設置提案あり	・両施設をいかにまちづくりにつなげるか検討が必要

整備候補地の状況

一 さいたま市浦和美園エリア 一





※市の意向はあるが具体的場所は示されていない

<有識者会議意見>

	評価点	課題点
県民の利便性	・埼玉高速鉄道による円滑な輸送力が期待	・具体的な候補地選定が必要 ・駅からの利便性の確保
競技力向上と 県民の健康増 進への有効性	・埼玉スタジアム2○○2との連携の可能性がある	・サッカー以外の競技施設が未整備
公共施設の適 正な配置	・近隣に公営屋内25mプールがないため、整備されれば年間 を通じての水中運動による健康づくりが可能となる	・市内に6つの公営屋内25mプールがあり、他市町村とのバランスが懸念
コストその他	(意見なし)	・市の意向はあるが、具体的な場所は示されていない・具体的な土地がないため、土地取得のコストが必要・両施設をいかにまちづくりにつなげるか検討が必要

有識者会議意見 一候補地の全体的な評価—

○ 県民の利便性などの各評価基準では<u>それぞれ長所と課題</u>あり。

○ 整備要望があった<u>川口市と上尾市については地元の熱意として評価</u>。

○ 県有地と既存施設を活用できる<u>上尾運動公園にはコスト面で一定の優位性</u>。

有識者会議意見 一整備地選定に当たっての今後の検討課題—

- 有識者会議では<u>現時点での客観的条件を前提</u>に協議し一定の結論。
- ・ 屋内 5 0 m水泳場とスポーツ科学拠点施設整備は、県の競技力向上と県民の健 康増進の新たな拠点を創造する将来を見据えたプロジェクト。
- ・ 施設が県民のために有効活用されるためには<u>地元市の協力と熱意が不可欠</u>。
- ・ 建設地については、以下の点について<u>地元市の意向を十分に確認</u>した上で決定 すべき。
- 1 スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり 例)公園施設、商業施設、文化施設との連携
- 2 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携
 - ① 一体活用が必要な施設 例)陸上トラック、ジョギングコース、体育館、共用グラウンド等
 - ② 相互連携が望ましい施設例)野球場、サッカー場、ラグビー場、柔道場、剣道場、弓道場等
- 3 **県民の利便性向上** 例)交通アクセスの確保、駐車場の確保、周辺道路の交通緩和
- 4 県民負担の抑制 例)収益事業の展開、建設及び維持管理コスト

屋内50m水泳場・スポーツ科学拠点施設の背景

公営屋内50m水泳場の現状

公営の屋内50mプールは、全国的に整備が進み、34都道府県内において設置されている。

【公営屋内50m水泳場のある都道府県】※()内プール数

北海道•東北地方	北海道(5)	青森県	岩手県(2)	宮城県(2)
心海坦 朱心地刀	秋田県	山形県	福島県	
関東地方 関東地方	茨城県(4)	栃木県	群馬県	千葉県(2)
 	東京都(8)	神奈川県	(4)	
中部地方	新潟県(3)	富山県(2)	石川県	福井県
中部地力	長野県	静岡県(4)	愛知県(6)	
近畿地方	三重県	京都府	大阪府(3)	兵庫県(2)
<u> </u>	和歌山県			
中国地方	岡山県(2)	広島県(2)	山口県(2)	
中国地 刀				
四国地方	愛媛県	高知県		
日田地グル				
九州地方	福岡県(3)	長崎県	熊本県(2)	鹿児島県
ノレジリンピノン				

北海道、東北、関東地方の中で埼玉県のみが未整備となっている。

スポーツ科学拠点施設整備の背景

国においては、2001年にJISS(国立スポーツ科学センター)を開設し、2004年のアテネ大会以降、多くのメダル獲得の成果につなげている。

【オリンピックにおける日本選手団のメダル獲得数の推移】

.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	71-0017 W III 1 X		•••		<u> </u>	100000000000000000000000000000000000000
年	開催都市	合計	金	銀	銅	
1988	ソウル	14	4	3	7	
1992	バルセロナ	22	3	8	11	
1996	アトランタ	14	3	6	5	2001年
2000	シドニー	18	5	8	5	
2004	アテネ	37	16	9	12	
2008	北京	25	9	8	8	_
2012	ロンドン	38	7	14	17	2008年 NTC _* 開設
2016	リオデジャネイロ	41	12	8	21	
	_					※ナショナルトレーニングセン

本県の競技力向上においても、スポーツ 科学を取り入れたアスリート支援は不可欠 である。

スポーツ科学の知見に基づいた安全で効率的な運動は県民の健康づくりにも寄与する。

有識者会議の概要

【有識者会議の役割】

埼玉県は関東で唯一、公営屋内50m水泳場が設置されていない。

このため、県水泳連盟や県議会水泳振興議員連盟はじめ多くの県民から早期整備の要望が寄せられている。

県ではこれらの要望を受け、平成29年度から屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に関する検討を 進めてきた。

有識者会議はこれらの経緯を踏まえ専門的、技術的観点から提言を行う。

【有識者会議委員】

氏名	所属
市川 亨	一般社団法人日本健康倶楽部参与
桂田 隆行	日本政策投資銀行地域企画部課長
久保 潤二郎 (座長)	平成国際大学スポーツ健康学部准教授
須田 邦明	一般社団法人埼玉県水泳連盟理事長

【有識者会議概要】

会議	開催日	議事
第1回会議	令和元年11月28日	両施設の機能、施設について
第2回会議	令和2年2月3日	候補地選定の評価基準について
第3回会議	令和2年7月15日	候補地の比較
第4回会議	令和2年10月30日	有識者会議報告書(案)について